

第 48 回 正会員、I P O・内部統制実務士 資格更新講習会 開催案内

2026 年度：第 1 回目の資格更新講習会を開講します。以下の講習案内は、今後、逐次、改訂もありますので、ホームページでお知らせいたします。受講受付は 3 月 30 日（月）から開始します。

記

1. 開催日時、会場の御案内

- 講習日時：2026 年 6 月 27 日（土）10 時～15 時 40 分
- 講習会場：東京都豊島区北大塚 1-13-12 全経会館 3F 大会議室 <Web 配信併用>

2. 講習会<次第>

(1) 講演：「資本コストや株価を意識した経営の実現（東証からの要請への応え方）」

講師：一般社団法人株主と会社と社会の和 代表理事、

一般社団法人 機関投資家協働対話フォーラム 代表理事・事務局長 山崎直実 様

要旨：2023 年東証が上場企業に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現」に関する方針と対策の開示を要請しました。多くの日本企業が PBR1 倍割れの現状を踏まえて出された、いわば当たり前すぎる通知ですが、急遽、対策を検討し、開示が進む日本企業の状況をみて、資本市場も反応。日本株は日経平均 5 万円を超える株高となりました。しかしながら、その対策の多くは、小手先のもので、本当の意味で資本市場から必要とされているのは、投資家が成長を確信できるような価値創造ストーリーです。本講演では、投資家がどのように企業を評価するか、評価ポイントに対応した価値創造ストーリーとは何か。どのように構築して開示すればよいかをまとめます。

<講師御経歴、専門分野等>

1985 年資生堂入社。ガバナンス、情報開示、株主総会・株主対応業務を統括。国内外機関投資家や議決権行使助言会社、SRI 調査機関、年金基金、NGO/NPO との対話を重ね、先駆的取り組みを推進。

2014 年資生堂を退職。一般社団法人株主と会社と社会の和を設立。代表理事就任。企業の IR/SR,ESG コミュニケーション、コーポレートガバナンスを支援する事業を展開。

2017 年一般社団法人機関投資家協働対話フォーラムを設立。代表理事・事務局長就任。機関投資家と企業との協働エンゲージメントを支援する事業を展開。（<https://www.iicf.jp>）経産省「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～（伊藤レポート）」プロジェクト委員などを歴任。

<主要著書（一部）>

河北博光・山崎直実 共著「株主に響くコーポレートガバナンス・コードの実務」（同文館出版、2015）、「機関投資家によるスチュワードシップの実践と展望 -スチュワードシップ・コードの 10 年-」（同文館出版、2025）ほか

(2) 講演：「グループ・ガバナンスの在り方と内部監査上の留意点」

講師：矢治公認会計士事務所 代表 公認会計士 矢治博之 様、三菱 UFJ 信託銀行(株) 証券代行営業推進部 顧問、(株)チェンジホールディングス 取締役監査等委員、(株)AVILEN 監査役、美和ロック(株) 監査役

要旨：グループ・ガバナンスの概要および要点、内部統制・コンプライアンス・ディスクロージャーの関係性、最近のグループ・ガバナンスに関する不祥事事例、グループ・ガバナンスの整備上の留意点、ならびに内部監査をする上での参考情報などを解説いたします。

<講師御経歴、専門分野等>

早稲田大学商学部卒業後、監査法人中央会計事務所（のちの中央青山監査法人）に入社、2007 年に新日本監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）に移籍。2022 年同法人パートナー御退任。これまで、数多くの上場会社の監査や上場準備会社の監査・ショートレビュー業務を担当。上場準備・内部統制関係のセミナー講師も多数経験、日本経営調査士協会の上級 IPO 実務士試験委員も 10 年間在任いただきました。

<主要著書（一部）>

「IPOをやさしく解説！上場準備ガイドブック（監修）」（同文館出版）、「これですべてがわかる内部統制の実務（共著）」（中央経済社）、「監査役監査の基本がわかる本（共著）」（同文館出版）ほか多数。

(3) 講演：「名証市場の特徴及び取引所審査の動向について」

講師：株式会社名古屋証券取引所 上場推進・企業サポートグループ長 部長 中村秀昭 様

要旨：名証市場の概要や特徴について、東証市場との違いを交えてご紹介させていただいた後、上場審査における審査項目の詳細や審査のポイントについて、事例を挙げながら具体的に説明いたします。

<講師御経歴、専門分野等>

- ・1991年名古屋証券取引所に入所。業務グループチームリーダー（2002年～）、自主規制グループ上場監理担当チームリーダー（2007年～）を歴任し、2013年より自主規制グループ長、2023年より上場推進・企業サポートグループ長。
- ・上場審査をはじめとする上場関連業務に長らく携わっており、過去に携わった上場審査案件は80社を超える。

【名古屋証券取引所／概要】 設立：1949年4月1日 所在地：愛知県名古屋市中区栄3-8-20
上場会社数：プレミア170社（3社）、メイン120社（39社）、ネクスト23社（16社）

*カッコ内は単独上場企業数

名古屋証券取引所（以下、名証）は、「個人投資家を重視する」という独自のコンセプトを持つ証券取引所です。名証市場での取引は国内の個人投資家が8割以上を占めており、上場企業の個人投資家向けIR活動を支援するなど、上場後の企業成長をサポートする体制を整えています。近年、そのコンセプトやIRサポートに魅力を感じていただき名証に上場する企業が増えており、特に最近では東証グロース市場改革を受け、上場市場の再検討に関する相談が増加するなどの新たな動きが見られます。こうした環境の下、名証では全国の企業、投資家等に対し、独自性のある市場サービスを提供することで、わが国の証券市場における「もうひとつの選択肢」として存在感を高める取り組みを進めています。

(4) 講演：「AIの利活用に伴う内部統制、内部監査、ガバナンスのあり方」

講師：日本大学大学院 特任教授、金融庁/企業会計審議会委員：内部統制部会長、日本公認会計士協会：監査・保証基準委員会有識者懇談会議長、日本内部監査協会名誉会員

堀江正之 先生

要旨：AIの利活用に伴って生ずるさまざまな課題について、内部統制、内部監査、さらにはガバナンスの視点から多角的に検討してみたいと思います。

AIの利活用の局面では、従来のIT内部統制、IT内部監査、ITガバナンスといったアプローチでは対応できないさまざまな課題を内包しています。AIの利活用に伴うリスクは、従来のITの利活用に伴うリスクとは異なった捉え方が必要となってきています。機会の側面についても同様です。このようなリスクと機会の特質に留意しながら、AIの利活用に伴う内部統制、内部監査、ガバナンスのあり方についてのポイントを解説したいと思います。

<講師御経歴、公職、専門分野等>

日本大学商学部・大学院商学研究科特任教授。専門は、監査論、内部統制論。

現在、日本ガバナンス（旧内部統制）研究学会理事、システム監査学会副会長、日本会計教育学会副会長、日本会計研究学会監事、会計教育研修機構監事、金融庁/企業会計審議会委員（監査部会長・内部統制部会長）、金融庁/行政事業レビュー等に関する外部有識者、会計検査院/情報公開・個人情報保護審査会委員、海上保安庁入札監視委員、日本公認会計士協会/監査・保証基準委員会有識者懇談会議長、日本内部監査協会名誉会員などを兼任。

<代表著作等>

『鼎談 不正—最前線』（共著、同文館出版、2019年）、『ITのリスク・統制・監査』（編著、同文館出版、2009年）、『IT保証の概念フレームワーク—ITリスクからのアプローチ』（単著、森山書店、2006年）など多数。

(5) 事務局より情報ご提供

弊会経営支援事業報告、日本ガバナンス研究学会などの年次報告、諸官庁・取引所等法務・会計、監査・内部統制分野に係る時事報告、新刊書籍紹介、情報提供を予定しています。

(注) 会員&有資格者 懇親交流会の開催は、今回、期末の繁忙期により実施は「未定」です。

3. 講習趣旨

I P O・内部統制実務士の資格更新は、上級&標準とも資格有効期間内で 20 単位（現状、10 時間）の講習を受講していただきます。本講習会の受講で 10 単位（5 時間）の受講が可能です。

4. 受講申込要領

(1) 受講申込

会員&有資格様者は、協会ホームページから、Webにてお申込みください。

<https://www.keieichosa.gr.jp/training-session>

<https://www.keieichosa.gr.jp/training-session-form>

<注>なお、Webでの受講申込の際には、①来場受講（受付 4 月末迄先着 40 名）、②Web 配信受講（5 月以降の受付は Web のみ）をご記載し連絡ください。

(2) 受講料

- ①. 正会員& I P O・内部統制実務士／有資格者：受講料「9,350 円」（税込）
 - ②. 単位取得（20 単位取得済み）有資格者：受講料「7,700 円」（税込）
 - ③. 単位取得（40 単位取得済み）有資格者：受講料「5,500 円」（税込）
 - ④. 一般聴講（有資格者以外で特別聴講の希望者）：受講料「11,000 円」（税込）
- <注記>受講配付資料は受講者様 1 部です。増部希望の際は資料代を御負担ください。

(3) 受講料のお支払い

クレジットカード決済または、下記への銀行振込や振替入金でお願いします。

<input type="checkbox"/> みずほ銀行	<input type="checkbox"/> 三井住友銀行	<input type="checkbox"/> 三菱 UFJ 銀行	<input type="checkbox"/> 郵貯銀行	<input type="checkbox"/> 住信 SBI ネット銀行	<input type="checkbox"/> りそな銀行
--------------------------------	---------------------------------	------------------------------------	-------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------

<銀行／振込先口座>みずほ銀行赤坂支店：普通預金 2081722 / 三井住友銀行赤坂支店：普通預金 8748525

/ 三菱 UFJ 銀行赤坂支店 普通預金 0027137 / ゆうちょ銀行：通常貯金 10100-89013721

/ りそな銀行大塚出張所 普通預金 1441873 / 住信 SBI ネット銀行 法人第一支店 普通預金 1117957

<口座名義／照会先>一般社団法人 日本経営調査士協会【シヤ）ニホンケイエイチヨウサシキョウカイ】

5. 注意事項

- (1) 第 48 回資格更新講習会の申込期限は、2026 年 6 月 12 日（金）15 時です。
- (2) " の受講料納期限は、2026 年 6 月 16（火）15 時です。
受講料納入期日を厳守願います。御納入が確認できない場合は単位証明が交付できません。
- (3) 会員・有資格者は、協会 HP <https://www.keieichosa.gr.jp/training-session-form>
- (4) 会場参加募集定員（上限）を先着 40 名程度とし 4 月末以降の受付は Web 受講のみの受付になります。なお、5 月 20 日以降の受付は、極力、クレジットカード決済を御利用ください。
- (5) 勤務先からの受講料お支払いの方（経理の締めがある方）は、最終納期に間に合うよう早期にお申込みいただき、受講者名と納入予定日等を事前にお知らせください。

◆照会先：一般社団法人日本経営調査士協会事務局

〒170-0004 東京都豊島区北大塚 1-13-12 全経会館 4F URL : <https://www.keieichosa.gr.jp/>

TEL : 03-6903-4075 FAX : 03-3940-9315 E-Mail : jimukyoku@keieichosa.gr.jp